

郵政改革関係政策会議における議員からの主な意見

項 目	議員からの主な意見
<p>経営の自由度を拡大すべき</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサルサービスに係るコストを賄う方法として、①郵貯・簡保で稼ぐ、②税の優遇措置を設ける、との考え方があるが、税の優遇措置は世論の感情として厳しいのではないかと。従って、郵貯・簡保に出来るだけ自由に業務をやらせていくのが筋。(③) ・ 素案の表現では「原則自由、ただし所要の措置」と書いてあるが、それは今も同じであるが自由に出来ないのが現状であり、これがゆえに経営が行き詰りつつある。早急に業務の自由化が必要。(③) ・ 郵便局ネットワークを守るべきであり、従って貯金や保険の限度額の撤廃やがん保険のような第三分野への参入、新規サービスもやったほうが良い。一方で、反対する意見も金融業界等にあると思われるため、それをこの場に紹介してほしい。それに対して反論したい。(③) ・ 貯金残高170兆円、利回り0.8%が現状(※)であり、運用利回りを上げるか限度額を外して資金量を増やすかしないと郵貯は行き詰まる。貯金の限度額は自由にすべき。(③) (※) 21年9月末 貯金残高 約176兆円 21年度中間期 資金粗利率 0.85% ・ 業務に関しては民間と対等というのが私の意見だが、この「所要の措置」とは具体的に何か。それにより経営への影響も変わってくる。(④) ・ ユニバーサルサービスのコストは国が負担すべきだが、これ以上の財政負担を強いることは国民の理解が得られないため、限度額は撤廃すべきだし、住宅ローン等個人向けの新規事業も積極的に推進すべき。(④) ・ 大切なことは郵便局のネットワークが維持されるということ、それが政権交代にもつながった。郵便局のネットワークは貯金・保険で8割が支えられている。一方でゆうちょの残高はこの10年で1/3、保険も4割減少した。このままだと維持できない。それを考えると、今回の改革で優先すべきは貯金・保険の財務を安定させる、そのためには限度額を撤廃する、新規事業を認めることだと考える。(④) ・ 第三分野保険を開始した場合、限度額を撤廃した場合どうなるといった具体的な数字があるとよいのだが。(④) ・ 限度額を上げ収益を上げていくとの話であるが、農協や信組は融資枠を上げることに抵抗が強い。従って、限度額を上げてどれだけ収益に貢献できる、融資を拡大し運用でこれだけ収益が上がり、国民負担を減らすことができる、といった合理的な説明が必要。限度額は上げたい立場だが説明材料が必要。(④)

- ・ ユニバーサルサービスのコストは非常に大きい。赤字を出さないように自由化すべき。現在は自由も何も無い。限度額 1,000 万円は 30 年前と同じ水準 (※)。(③)
 (※) 平成 3 年 郵貯限度額 700 万→1,000 万
- ・ 限度額について、税や預金保険料も払っているのであるから、基本は撤廃すべき。特に流動性のあるものについては管理コストもかかる。(③)
- ・ コスト負担は、出来る限り貯保の利益で負担するのが筋。従って、限度額は当然撤廃すべき。(③)
- ・ 170 兆円という預金量はメガバンクに毛が生えた程度 (※) であり、限度額は自由化すべき。(③)
 (※) 総預金残高 M U F G 約 122 兆円 S M F G 約 76 兆円
 みずほ F G 約 75 兆円
- ・ 簡保について、A I G はアメリカ政府から公的資金が 17 兆円位入っているのに日本で自由に活動している。敢然と対応したほうがよい。(③)
- ・ ユニバーサルサービスの義務付けを前提とすると、経営状態を見ても、限度額は設定すべきでない。もし撤廃による弊害があればそこで直せばよい。限度額も設定させられユニバーサルサービスも義務付けられでは厳しすぎる。(⑤)
- ・ 郵政の問題でもっと大切なことはユニバーサルサービスの維持。維持の義務を課すのであれば限度額は撤廃すべきだし、保険のメニューも広げてやるべき。その上で、ユニバーサルサービスは総務省 (自治省) が担うべきところなので、所管省庁は引き続き総務省とすべき。(⑤)
- ・ J A L は公益性が高いけれども独立採算でやる企業体であったが、足して 2 で割るなど政治的な圧力などがかけられた結果、倒れてしまった。この郵政を第 2 の J A L にしてはならない。ゆうちょはピークから 90 兆円減少している。あと 20 兆円落ちたら倒れてしまう。このトレンドではもたない。経営の自由度を増し顧客のニーズにも応えられるような柔軟な制度設計にしてもらいたい。郵政はすでに国債を 150 兆円引き受けているし、この鳩山政権の 44 兆円だって受けていく。我々は政権や日本経済を支えている機関の経営について議論しているのであり、ここをしっかりと固めなければ、我々が批判される立場になる。郵政は絶対に倒してはいけないし、日本経済を倒してはいけない。(⑤)
- ・ 限度額は出来るだけ撤廃してほしい。(⑤)
- ・ 新郵政がどれだけのいかなる収益を上げることができるか、皆さんいくつかのパターンを想定して議論しているはず。それをぜひ示して欲しい。(⑤)
- ・ 限度額は撤廃し、自由度を拡大すべき。日本郵政は株式会社であり、ユーザの視点に立つことが大切。ユーザから見ると、限度額は「なぜあるのか？」と疑問であり、ユーザの商品購入の嗜好に影響するので、上限金額がない形でイコールであることが必要。

(5)

- ・ 限度額を撤廃した場合には経過措置が必要と考えるが、対策の案があれば教えてほしい。また、残高が減少しているのは、名寄せ管理を徹底していることも要因として考えられるのではないか。前々回の民主党のマニフェストとの整合性についても教えてほしい。(5)
- ・ 限度額について郵政と地域金融機関の両方からの陳情を受けているが、ゆうちょについては安心と最低限の決済機能を提供する金融商品としての位置づけを明確にし、限度額は撤廃した上で運用面で安全性の縛りをつけるのが良い。(5)
- ・ 現在の郵政民営化法の附則第2条においても、限度額は29年9月30日に撤廃されることとなるはず。「所要の措置」とあるのは暫定的なものと理解してよいか。(5)
- ・ 預金者で、800万円、900万円を超えて預金している人はそんなに多くないのではないか。また、平均の預金金額は非常に低いのではないか。要するに、限度額を撤廃しても、そんなに急に残高が増えないと思う。資料があれば出してほしい。また限度額管理のコスト試算もあれば出してほしい。(5)
- ・ ユニバーサルサービスのコストについて、限度額は撤廃したほうが良いと考える。ゆうちょ銀行の運用に占める国債の比率が劇的に変わるとは思わないので、なぜそれほど懸念があるのかと思う。かつて100時間議論をしたときには、竹中さんが経営責任を取るわけではないのにと思っていた。政府や法律を作る我々は経営責任はとれないので、規制は最小限のものとし、経営判断を尊重できる制度にすべき。(5)
- ・ 限度額は今の仕組みでも10年後になくなるものなのだから、最終的な姿としては規制は取り払うべきだし、今日から引き上げていくべき。(5)
- ・ バランスをどう取るか、どこを重視するかについて、出資比率を下げ、税による負担は無しとし、業務範囲や限度額撤廃、販売商品の自由化に重きを置くべきと考える。税による負担を前提としてしまうと、際限なく投入しなくてはならなくなる。(5)
- ・ 第3分野については、かつて外資だけが提供しており、平成13年に国内会社に解禁された後も、先行者の利益によって参入できていない。そこにかんぽがチャレンジしようとするのを拒む理由は無いのではないか。(5)
- ・ 郵便局の9割は赤字。守りたいが赤字が続くと第2のJALにもなりかねず、残したばかりに、ということになる。出せないとは思いますが、経営のシミュレーションを出してもらい、限度額撤廃を方向として打ち出すべき。(5)
- ・ 反対意見はあるにせよ、大体のご意見は、ユニバーサルサービスを義務付けるなら限度額は撤廃というものであり、結論を出すべき。(5)
- ・ 暗黙の政府保証の議論があるが、少なくともどの銀行もまだペイオフはやったことがない。その点から言えば、少なくとも銀行業に関して言うと、全社に暗黙の政府保証があると言える。そこは議論の外において、業務の自由化について議論していただきたい

	<p>い。(⑥)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ そもそも、郵便事業の収益が悪いのを貯保でカバーするのが今回の趣旨なので、ゆうちょ、かんぽの運用手法を制限するのはよくない。(⑥) ・ 民営化して収益が上がると言われたが、国際物流もうまくいっていないし、投資信託も将来性はない。まず、現実的にどういう新しい事業展開が出来るのか考えるべき。株の上場を前提にすれば、税と配当を二重に期待されるが、配当が可能となるような収益がどこまで出てくるか。検討チームである程度見込みを立ててくれないと、出資比率も1/2がいいのか1/3がいいのかわからない。ドイツポストは公社段階でいろいろな会社を買収し、新事業の基礎を築いた上で民営化したと認識。抽象的でない具体的な議論が必要。(⑥) ・ 郵政事業は収益事業をやっていくところで国債の受け入れ機関ではない。低リスク低リターンの運用でもよいが、安定的運用のために運用を柔軟化して安定経営をすべき。最初から縛るのは良くない。(⑥) ・ 全銀協等が自分のところにも来て民業圧迫の話をするが、情緒的な話が多い。限度額があがったらどれくらい影響があるかなどのデータを業界からも出させるべき。(⑥) ・ 金融2社がいくら収益を上げてても親会社に吸い上げられるのであれば、モチベーションが上がるのか。昔は10年経てば郵貯は倍になったりしたものだが、それは当時財投の仕組みがあったため。現在、郵貯・簡保が減少しているのは商品性の魅力が低下したためで、その点を前提に議論しないと、形態をどうしようと、多分減り続けることになってしまう。(⑥)
<p>経営形態について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の民営化議論当時、公社で何か問題あればそれを直せばよいとの議論もあった。現在、公社が続いていたとしたらどのような問題があるのか比較してほしい。(③) ・ 赤字が出るとか、国民負担が増えるとかとの議論は、前回の民営化議論でも出ている。<u>公社は9,000億円ほど国庫納付(※)したはずであり、赤字が出るという話になると、民営化されるよりは公社のほうが良かったのではないかと議論になる。(③)</u> (※) 公社の国庫納付額 18年度末 9,625億円 (15から18年度の中期経営計画期間分) ・ 貯保を2社に分けるのではなく、<u>金融会社として1社にまとめたほうが効率が良い(※)のではないかと。(③)</u> (※) 銀行法上子会社形態のみ可能 ・ 公社の時にはほとんど問題点がないところまで改革が進んでいた。それをバラバラにしたからこのありさま。いったん頭を統合すべき。(④) ・ 貯金・保険を成り立たそうと思ったら今の業法上の民間会社にすべき。その際、大儲けすればよいが大損した際にどうするか考えないといけない。保険にしたって、共済のようなものだからこそ成り立っていただけ。民間会社になると金融庁から見れば穴だ

	<p>らけで、耐えられない。こんなものは統合しなければ、数年たったらすぐ壊れてしまう。(④)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵政は公社に近くし政府が関与していくべき。郵政は国有林野事業と共通する部分があると思うが、かつて国有林野事業が赤字を出した時期にも国が事業を続けてきたように、国がしっかりユニバーサルサービスを維持していく方向に考えるべき。(⑤) ・ 運用はローリスクローリターンの方がよい。どんどん民間になっていくと、メガバンクと同じになってしまい、国民から見ると良くない。NTTやJRとは巨大な金融資産を有する点が違う。仮に株式売却が進み、業務内容が完全自由化された後、再び今回のような金融恐慌が来て、ゆうちょ銀行が多額の不良債権を抱えることになれば、その処理は大変だったかもしれない。ゆうちょは健全経営をやってきたから金融恐慌にも耐えられた。国民からしても、安心感のもてる郵政があった方がいい。(⑥)
<p>出資比率について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株の保有について、政府が保有する以外の部分はパブリックに売るといことなのか、それとも固定的なところに持ってもらうのか。(③) ・ 1/2という場合、重要財産の処分権がないため、2/3以上保有が必要。(③) ・ 行政サービス等々やっていくことを考えれば行政としての責任も出てくるため、1/2以上は政府が担保しておくやり方がよい。(③) ・ 郵政改革は、国民に政府が負っている義務を日本郵政グループにお願いするものであるため、政府から親会社、親会社から子会社への出資比率は、少なくとも1/2以上保有すべき。(③) ・ 出資比率は経営上重要な決議が行える1/3が適当。(④) ・ 株の保有については、人事をおさえるとの意味では1/2が常識。(④) ・ 出資については半数以上が基本と考えるが、国以外の出資はどこを想定しているのか。(④) ・ ゆうちょ、簡保の株を公開していくのか。その場合、何らかの外資規制が必要ではないか。(④) ・ 国家として言わなければならないことが出てくるため、株式は1/2が当然。(④) ・ 限度額を撤廃し、新規事業も認めるが、株式は1/3でいいのでは。(④) ・ 出資比率は100%にすべき。(⑤) ・ 山島・離島についてもサービスを提供することを考えると、NTT・高速道路・たばこ産業に対する政府出資比率を下回ることはないと思う。出資は1/2、1/3が適当。その後1/2を1/3にすることも模索していく。(⑤)

- ・ 政府出資は1／2強を主張したい。(⑤)
- ・ 官か民かの議論について、100%国が責任を持って行うことを国民は求めないだろう。従って、国が資本の100%を持って業務拡大をさせないとの意見の方もいらっしゃるが、自分は一定の規制の下にユニバーサルサービスを提供する義務を負いながら民間会社としてやっていくべきと考える。資本はNTTと同様、1／3が良いと考える。ただし出資比率がいくらかという議論よりはトライアングルの3つのバランスが重要。特に採算が取れるための業務内容の自由度拡大をまずは最重要と捉え、その上で、他の民間会社にもご理解いただける出資比率を検討すべき。(⑥)
- ・ 80年代にセブンイレブンが上場した際には全国にまだコンビニがほとんどなく、出店して利益が増えていくと株主にとって魅力があった。一方、2000年頃ローソンが上場した。その時点で日本全国には店舗が広がっており、いまだに株価は公募価格を下回っている。今の郵政公社のような形で株式公開することは投資家に迷惑、本当に利益を上げていけるのかと思うので、株式公開はすべきではない。(⑥)
- ・ 基本的に株を売ることには反対の立場だが、株式を売却して国庫に入れる必要があるとすれば、親は2／3としつつも、成長分野は攻めやすくするため、ゆうちょ・かんぽは1／3におさえるべき。(⑥)
- ・ 株を売るかどうかについて、理想的には経営者の判断と考えるが、そうすると上場することになるだろう。(⑥)
- ・ 親会社はより公に近い存在であり、子会社はより民に近い存在であると考え。UPU資料によれば、加盟国の半分以上の国では、郵政事業は国の直営の企業体でしており、株式会社形態であっても全株保有がほとんど。1／2を切っているところはほとんどないが、わが国の特殊会社法制では1／3保有というのものもある。わが国の法制では特殊会社に政府が関与できるよう措置しているため、その措置と関連付けて株式の保有比率を考えるべき。これに関する資料があれば出していただきたい。(⑥)
- ・ これまでどおりユニバーサルサービスのコストは自分で賄うのを基本とすべきであり、そのためには子会社の業務をより自由にすべき。その結果として出資比率は下げるべき。(⑥)
- ・ ユニバーサルサービスのコストを負担させる、地域を守るとの観点から言えば、公の観点が大きい。そうすると、親会社でも子会社でも株式の公開はありえないのではないかと。政府のガバナンスは担保すべき。持ち株比率は1／2は絶対守るべき。(⑥)
- ・ ゆうちょは地域とのふれあいの中で拡大してきたのであり、産業金融で大きくなった金融機関とは違う。民営化の中で金融機関になり過ぎないほうがよく、出資は最低限1／2、できれば100%が望ましい。(⑥)

民業圧迫の懸念・民間との
バランスについて

- ・ ユニバーサルサービスのコストの話はあるが、一方で民業圧迫という考え方もあり、郵便貯金は巨大であるため、地域の金融機関が衰退していくということも考えられる。(③)
- ・ 限度額は利用者がどう考えているかが重要。ゆうちょは信用力があり、限度額撤廃となると、他の民間の信金・信組等から相当な資金がゆうちょに流れる可能性(※)がある。(③)
(※参考) ゆうちょ預金残高
18年3月末 約204兆円 21年9月末 約176兆円
(※参考) 平成11年度を100とした場合の預金量推移
ゆうちょ 67.8
国内銀行(個人預金) 128.4
- ・ 他の制度含め全体のバランスを考えるべき。預金限度額の撤廃はペイオフ1千万とのバランスではどうなのか。ペイオフの金額を廃止して、持株比率も1/2、2/3とし、場合によっては税金を入れる。ここまでやると地域の金融機関にマイナス影響が出る。郵政が地域の与信機能を担保するなど、バランスが大切。(④)
- ・ 金融システムの安定性という観点から、ゆうちょ・簡保合わせて300兆円という非常に大きな資金の運用方法について、メリット・デメリットをよく考えるべき。(④)
- ・ 民間金融機関の人が私のところに要望に来たが、暗黙の政府保証との言葉を相変わらず使っているが、小泉竹中の時ですら否定された考え方。政府保証など誤解。(④)
- ・ 民間の銀行残高・保険契約も落ちているとおっしゃっていたが、この10年で郵貯残高が100兆円落ちている一方で民間金融機関は100兆円増えている。国の保証やブランドがある郵便局が入ってくるのは脅威だと言っていたが、今ある業界の中でパイを分け合わせてくれという主張。まさに護送船団方式でやってきたのを続けさせてくれと言っているに等しい。民主党が目指しているのは競争を増やして利用者利便が向上すること。民間金融機関が言っていることは説得力に乏しい。(④)
- ・ 民営化論が出てきてからゆうちょ残高が100兆円落ちた、これが出発点。収支均衡で推移できないような状態まで至っている。ゆうちょ、かんぽも、黒字が出る事態ではない。議論している間に赤字が出てしまう。170兆円をいかに維持するのか。議論を長引かせた結果、赤字になってからでは遅すぎる。(④)
- ・ 平成3年に限度額を700万から1,000万に上げた時、民間の金利の方が高かったにもかかわらず、単年度郵貯残高が14%も伸びた。利用者にとって政府出資比率とは信用力であり、預金者の行動に大きな影響を与えるものである。(④)
- ・ 国の出資が残るということは信用力が勝るということ。様々な金融機関がある中で公正な競争が出来ない。現在の限度額について慎重に考えてほしい。(⑤)

ユニバーサルサービスの
内容・コスト負担について

- ・ ユニバーサルサービスという言葉が分かりにくいのではないか。(③)
- ・ ユニバーサルサービスの議論をすると、とかく都市部と地方の話がメインになるが、商品ごとの話もあるのではないか。第3種・第4種郵便や、他にもあるかもしれないが、自主的判断に基づいて収益性を考えると、これらの損益は赤字ではないか。赤字であるなら、トータルで得だからやっているのか、義務なのか、整理してほしい。(③)
- ・ コストに関して、そもそも政府が国民に対して責務を負っているものであるため、コストの捻出については、万一の際には税の投入もありうるとの姿勢を出すべき。(③)
- ・ ユニバコストについて、突き詰めて考えると、国民全体で負担すべきものではないか。租税特別措置ではなく、国税の本則で対応すべき。(③)
- ・ ユニバについて、これは採算をそもそも度外視して実施するものであるため、もしもの時には税を投入するとの姿勢を示すべき。(③)
- ・ ユニバーサルサービスのコスト負担について、いくらかかるのかシミュレーションしてほしい。また、第3分野保険を開始した場合、限度額を撤廃した場合どうなるといった具体的な数字があるとよいのだが。(④)
- ・ ゆうちょの残高目標はあるのか。(④)
- ・ 公益資本主義という新しい考え方、会社は社会のものという考え方のモデルにしたい。それを考えると、当然ユニバーサルサービスは親会社・子会社に負担させるべき。公社のときは、税金を1円も使っていない。税を使わないようにユニバーサルコストを負担させるべき。そのため、ゆうちょ、かんぽの限度額をどの程度にすればどれだけ利益が出るのか、シミュレーションして判断すべき。(④)
- ・ ユニバーサルサービスコストについて、政府の直接の義務としても、受益者に応分の負担をしていただく考え方があってよいのではないか。(④)
- ・ 金融会社も他の一般企業と比較して特別なノウハウがないと思うが、本当にコストをカバーするだけの収益があげられるのか。(④)
- ・ 素案5頁について、郵便と金融でユニバーサルサービスの表現が違う理由如何。(④)
- ・ 電気・ガス事業の考え方が参考になるとされているが、どういった点を参考にするのか。(④)
- ・ ゆうちょ銀行が仮に赤字になった場合には、国が国費を投入してユニバーサルサービスを維持するのか。(④)

- ・ 限度額を外して、ロットを大きくして収益を上げ、ユニバーサルサービスコストをまかなっていくとの議論だったと思うが、仮に赤字を出した場合、破たん処理をするというような状況に直面した時はどうするのか。(④)
- ・ 貯金・保険を成り立たそうと思ったら今の業法上の民間会社にすべき。その際、大儲けすればよいが大損した際にどうするか考えないといけない。(④)
- ・ 公社時代どれくらいコストがかかり、赤字の部分はどこがどのように出していたのかを明確にすれば、新規事業や限度額をどうするかがおのずから分かってくるのではないか。(④)
- ・ 国が負う責務を日本郵政に課すことに鑑み義務履行コストに見合う所要の措置を講じる、この部分を大事にしないといけない。金融の収益をまわすのが基本だが、それだけで貫徹しようとする、儲からなければユニバーサルサービスを縮小するということになるし、儲かるようにしようすれば過剰に儲かるようにしようということになる。従って、ユニバーサルサービスを確実に保証するという見地から言えば、結局国民全体で支えるということではないか。(④)
- ・ ユニバーサルサービスのコストを負担するため、業務の規制を撤廃して自由にさせ、上限を撤廃するのは合理的。それでも赤字が出てしまう場合には、結局税で補填していくしかないと考える。(④)
- ・ ユニバーサルサービスも進化せざるを得ない。高齢化が進めば、郵便事業会社の職員が貯金や保険を扱えない、とは言えなくなる。前もって電話しておいて運ぶとか、せざるを得なくなる。そこを考えるべき。(⑤)
- ・ ユニバーサルサービスのコストをどう負担するか。3事業一体にする中で、窓口が儲からないためゆうちょ、かんぽで利益をあげてコストを負担しなければいけない。また、その利益をどう親会社に吸い上げるか、株の売却益なのか委託手数料なのかについてどう考えるかも重要。(⑥)
- ・ 子会社の利益をどう吸い上げるかについて、株式の配当や売却益も含め、きちんと議論が必要。(⑥)
- ・ いわゆる小泉・竹中改革により国民生活が破壊され、地域格差も拡大したとの反省に立って、それを制度的にどう反映させていくかが重要。ユニバーサルサービスは山村離島にも公平にサービスを提供するものであるから、採算に合わない。国民全体で支えることが必要。電気やガス事業にも様々な税の減免措置があり、基本的に国全体で支えるという考えもあるのではないか。(⑥)
- ・ NTTへの出資が1/3以上ということを見ると、ユニバーサルサービスを郵政にやらせる以上、それ以下というのではないだろう。公益性を一段上げると、当面親会社には1/2、子会社には1/3としておいて、状況を見て検討するのが良いのでは。(⑥)
- ・ 3社体制にするわけなので、それぞれが採算が取れるようにする必要がある。従って、最初から税制における軽減措置をとるべき。(⑥)
- ・ 与党の他の政策の体系と同じ色合いの中で落とすところを探してほしい。中山間地から他の企業が撤退する中で、連携する方策も考えてほしい。(⑥)
- ・ 行き過ぎた規制緩和により中山間地がボロボロになっており、ユニバーサルサービスを提供することが大切。どうやって維持していくのか、新しい仕組みが必要。シミュレーションできないか。(⑥)

<p>検査の緩和等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業法の適用は重要なポイントであり、最低限それを踏まえた上で議論することが必要。小さな特定局が困っているのは分かっているのに、金融庁の検査監督の部分で配慮を詰めるべき。(④) ・ 地域に密着した金融機関というのは郵便局に限らず、もっと別の基準があっても良いのではないか。(④) ・ 民間の金融機関でも小さなところは例外にすればよいというのはそのとおり。ただ、民間金融機関で1人、2人でやっているところは無いだろう。(④) ・ 保険にしたって、共済のようなものだからこそ成り立っていただけ。民間会社になると金融庁から見れば穴だらけで、耐えられない。こんなものは統合しなければ、数年たったらすぐ壊れてしまう。(④) ・ 郵便局の現場は現在、業法に縛られ事務煩瑣のため顧客も待たせている。これを簡素化するのが大事。利用者に負担をかけないよう業法の適用に関しては配慮してほしい。(⑥)
<p>金融事業の態勢整備について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間生保の場合、高額な保険金給付が必要な契約に対しては経験値に基づく危険選択の問題をクリアしてはじめて引き受けている。適切な保険金引受態勢がなければ経営に悪影響もある。(④)
<p>民間金融機関との連携・地方への資金環流について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「民間金融機関とのシナジー効果を発揮し」とは、業務の規制を撤廃して自由に連携できるようにするのか、それとも競争させないで補完的に助ける措置なのか。(④) ・ 金融会社の運用についても「所要の措置」とあるが、どのような所要の措置か。(④) ・ 地方債を買うことをむしろ義務付けしたらよいのではないか。(④) ・ ほとんど国債で運用しているが、運用体制を変えていく必要があるのではないか。なかなか一朝一夕にできないため、まず運用体制を整えてから限度額については考えるべきではないか。(④) ・ 自主的かつ有意義な提携を期待するとあるが、何を意味するのか、株主の権利として意見を言うのか、単に期待するとの意見表明なのか。(④) ・ シナジー効果を発揮するとあるが、JPEXは240億円の最終赤字。(④) ・ 収益性の話があったが、300兆円をどう運用するか。地銀等と連携しての共同融資や国策的な大型プロジェクトにも大手金融機関と連携して進出してほしい。それにより、結果的にユニバーサルサービスのコストを維持すべき。(⑤)

- ・ ユニバーサルサービス維持の観点から言うと、いかにしてJALにしないかが重要。運用が国債中心であり、金利が上昇すると収支は悪くなる。損益分岐点が分かれば教えてほしい。ロットを稼ぐという話も、今のまま金利が上がらず一定の利幅が取れる前提で話をしているが、金利上昇局面になれば、逆に赤字の幅が大きくなることも懸念される。(⑤)
- ・ 問題の最たるものは運用ではないか。経営の自由度を示す中で限度額を議論すべき。(⑤)
- ・ 入り口だけでなく出口も議論すべき。国債ばかり運用しているが、地方債を買ったり、地場産業のために郵政のお金を使うことが大切ではないか。(⑤)
- ・ 郵政は国債をたくさん保有しており、その意味で債権者。コントロールできなければ恐ろしい。コントロールするため出資比率は一定をキープする必要。上場した場合に、財政逼迫の中で株の資産性が高まると売り圧力がかかるため、慎重に考えるべき。一方で上場に期待している郵政職員の気持ちも考える必要がある。(⑥)
- ・ ゆうちょ、かんぽが国債を持つことに違和感はない。日銀、金融機関、ゆうちょ、かんぽ、年金が買い支えており、94%は国内から借りているから国家財政が破綻しなくてすんでいる。アメリカファンドが経営権を持てば、国債を買わなくなるかもしれない。国家財政を支えるのがゆうちょ、かんぽの使命だが、公社には戻せないため、政府の信用がどこまで影響するのか、複数のシミュレーションをすべき。(⑥)
- ・ ゆうちょ、かんぽは結果として国債を多く持っているが必ずしも国債の買い支え組織ではなく、目的はあくまでネットワークを通じてサービスを提供することにあり、それがこの改革の目的と考える。(⑥)
- ・ 国債を買い支えるのは非常に不健全。以前はローリスクだったが、もはやいつ金利が急上昇するか分からない。どういう運用をしたいのか現場の意見を聞きたい。(⑥)
- ・ ユニバーサルサービスを守るというベクトルが必要。電気・NTTと違い、競合他社がある。ローリスク・ローリターンで基本は良いが、儲けすぎは良くなく安定した経営をすべき。一定のシミュレーションは可能なのか。(⑥)
- ・ 国債に偏った運用は良くない。国債では日本の成長分野に資金が流れず、安全性の面でも良くない。ゆうちょが地銀の私募債を引き受けたりするなど、地域でうまく資金が回るようにすればよい。(⑥)

その他

- ・ 米英には無いいわゆる「公益資本主義」として郵便事業を位置づけるべき。(③)
- ・ 郵便認証司の見直しとは具体的に何か。(④)
- ・ かんぽの宿、メルパルクについて、マスコミ的にも注目されると考えるが、仮に株式を1/2保有するのであれば、もう一步踏み込んで、どう整理していくのかメッセージを政府として出していくべき。(④)
- ・ 保育所との意見もあったが、以前かんぽ資金で有料老人ホームを始めたが失敗した。商売はうまくないので事業主体になるのはどうかと思う。(④)
- ・ 保育事業は今回の資料に入っていないが今後どうか。(④)
- ・ 農協と郵便局が統合したってよいのでは。競争だけでなく、過疎地ではそういうことを考えていただきたい。(④)